

Ⅱ. 経営実態調査に見る「旅館業（旅館・ホテル・簡易宿所）」の現況

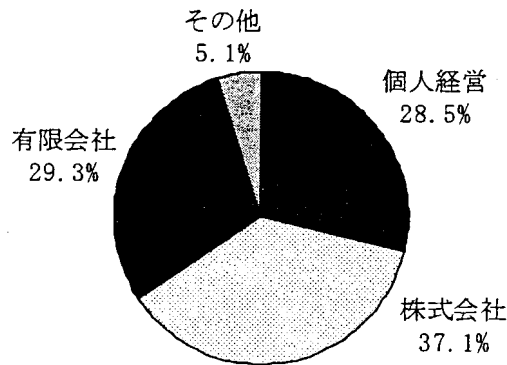
1. 調査対象となった旅館業の特性

平成13年度の調査対象となった旅館業の総施設数1,462施設について、特徴的事項を以下に述べる。

(1) 経営主体別構成割合

経営主体別では「株式会社」が37.1%、「有限会社」が29.3%と法人組織が66.4%で過半数を占めている。(図-4)

図-4 経営主体別構成割合（総数）単位：%

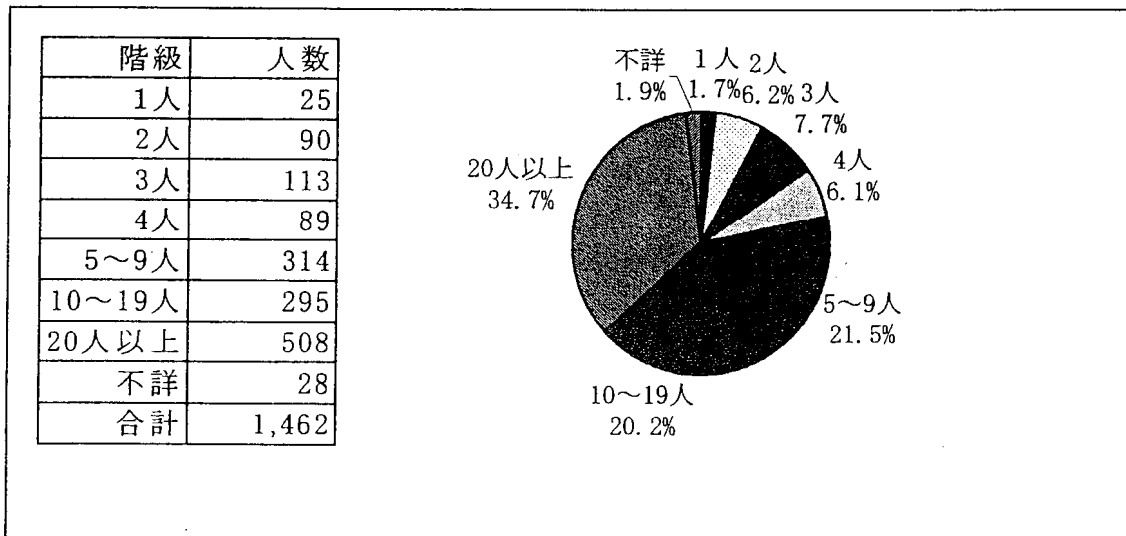


(2) 従業員数別構成割合

従業員数別の割合を見ると、「20人以上」が34.7%と最も高く次いで「5～9人」21.5%、「10～19人」20.2%と76.4%が5人以上である。

(図-5)

図-5 従業員数階級別構成割合 単位%

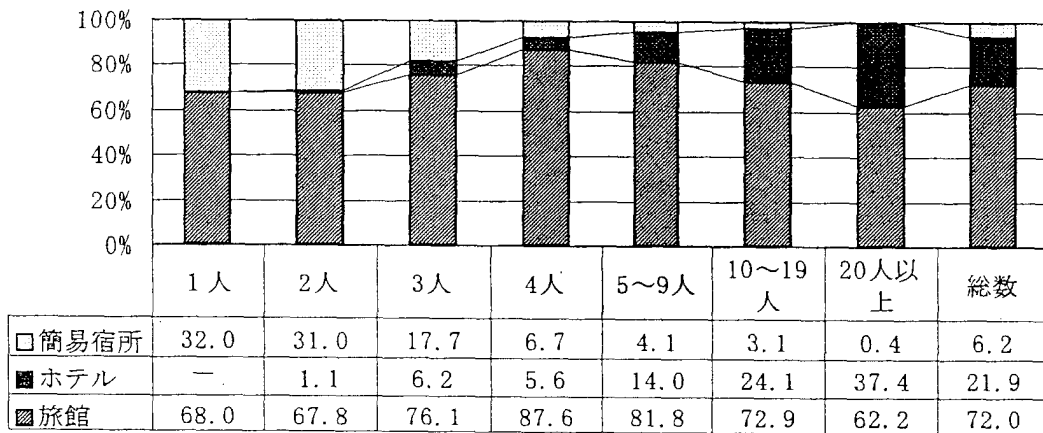


(3) 従業者数別営業許可の種類構成割合

従業者別営業許可種類の構成割合では、「簡易宿所」は規模が大きくなるにしたがって減少しており小規模である。「ホテル」は規模が大きくなるにしたがって高くなっており比較的規模が大きい。「旅館」は「4人」規模をピークに山形に分布しており、小規模から大規模まで混在している。

(図-6)

図-6 従業者数別営業許可の種類構成割合 単位%



(4) 経営者の年齢及び後継者の有無

経営者の年齢を示したものが図-7である。「60~69歳」が最も高く31.7%である。次に「50~59歳」31.4%、「70歳以上」20.4%が続いており過半数を超える52.1%が60歳以上であり高齢化が進んでいることがわかる。(図-7)

図-7 経営者の年齢

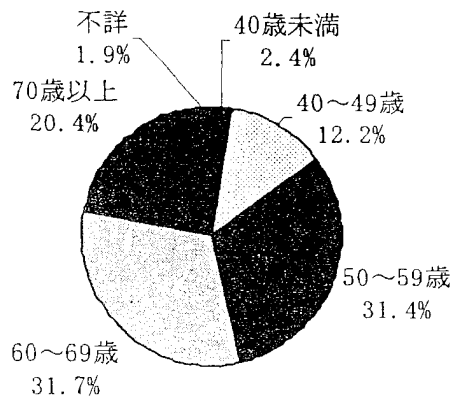


図-8 後継者の有無

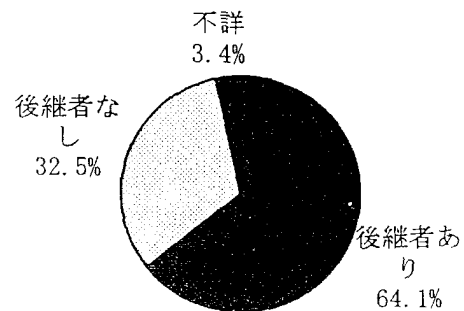


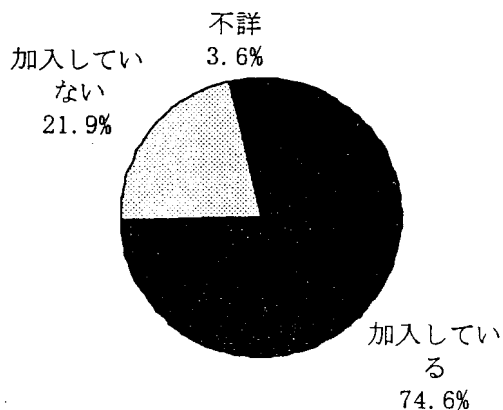
図-8は50歳以上の経営者に後継者の有無を調査し、その割合を示したグラフである。64.1%が「後継者あり」としている。

(5) 生活衛生同業組合加入状況

①加入の有無

図-9は生活衛生同業組合への加入状況を示したものである。総数での加入件数は1,090件で加入割合は74.6%となっている。

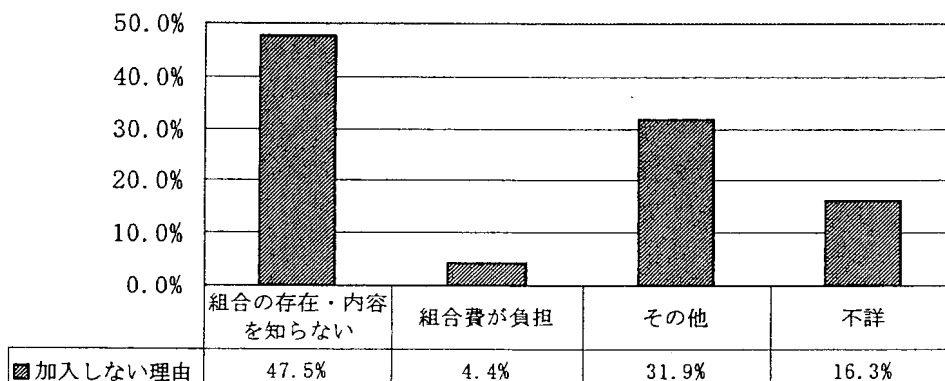
図-9 生活衛生同業組合加入状況 単位%



②加入しない理由

加入していない割合は21.9%であったが、加入していない理由を図-10に示す。「組合の存在・内容を知らない」が最も高く47.5%である。次に「その他」31.9%が続いている。

図-10 生活衛生同業組合へ加入していない理由 単位%



2. 旅館業の営業

(1) 専業・兼業構成割合

総数にて専業と兼業の割合を見たものが図-11である。
旅館業に専業している割合が高く80.8%となっている。

図-11 専業・兼業構成割合 単位%

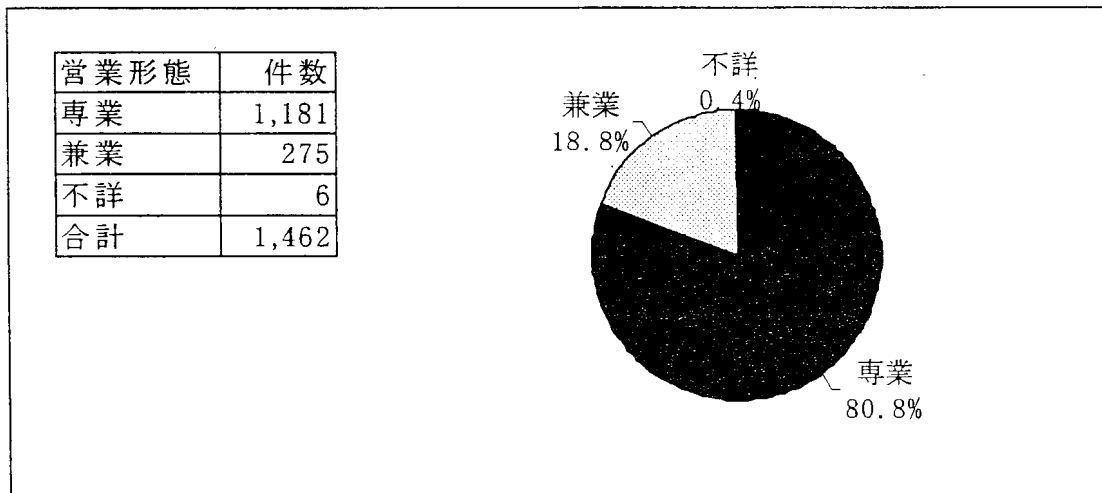
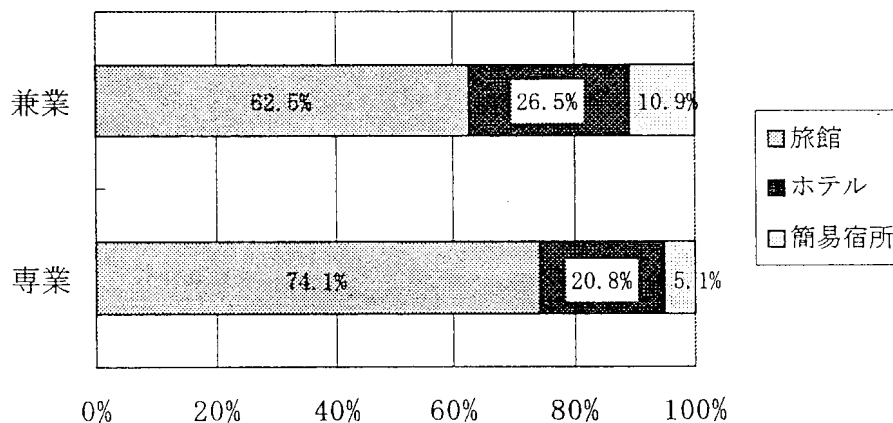


図-12は専業・兼業別の許可種類構成割合を示したものである。
専業では「旅館」が74.1%と最も高く、兼業でも「旅館」が62.5%と高いものの「ホテル」、「簡易宿所」は「旅館」と比較すると兼業割合が高い。

図-12 専業・兼業別の許可種類構成割合 単位%

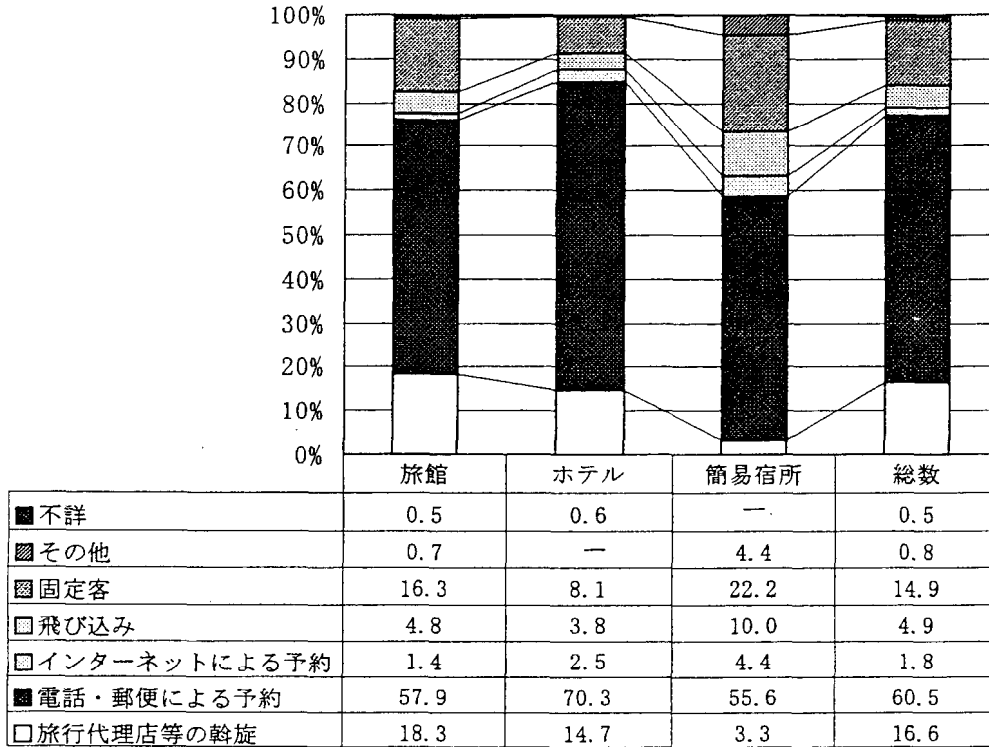


(2) 宿泊申し込み方法の状況

宿泊申込方法の状況を総数でグラフに表したものが図-13である。「旅館」、「ホテル」とも「電話・郵便による予約」がそれぞれ57.9%、70.3%と最も高く、「旅行代理店の斡旋」が続いている。一方、「簡易宿所」では「電話・郵便による予約」も55.6%と高いものの「固定客」が22.2%と2番目に高い。また、「簡易宿所」の「インターネットによる予約」4.4%は

注目したい。

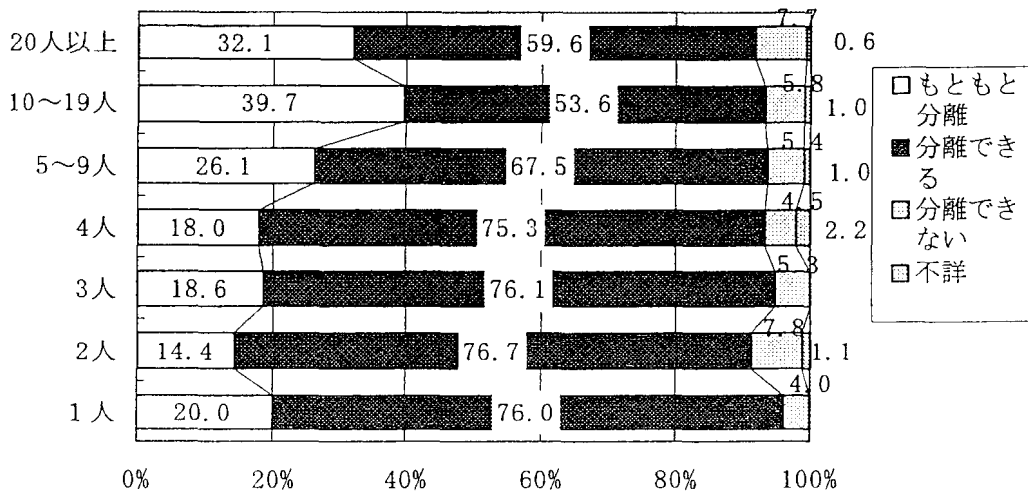
図-13 営業許可業態別の宿泊申し込み方法の割合 単位%



(3) 宿泊と食事の分離状況

宿泊と食事の分離状況では、「10～19人」規模で39.7%が最も高く、規模が大きくなるほど「もともと食事を分離している」割合が高い。宿泊と食事はセットであるが、「分離もできる」割合では、「2人」が最も高く、5人未満全ての規模で70%を超えている。(図-14)

図-14 宿泊と食事の分離状況 単位%



3. 旅館業の経営内容

(1) 営業収支

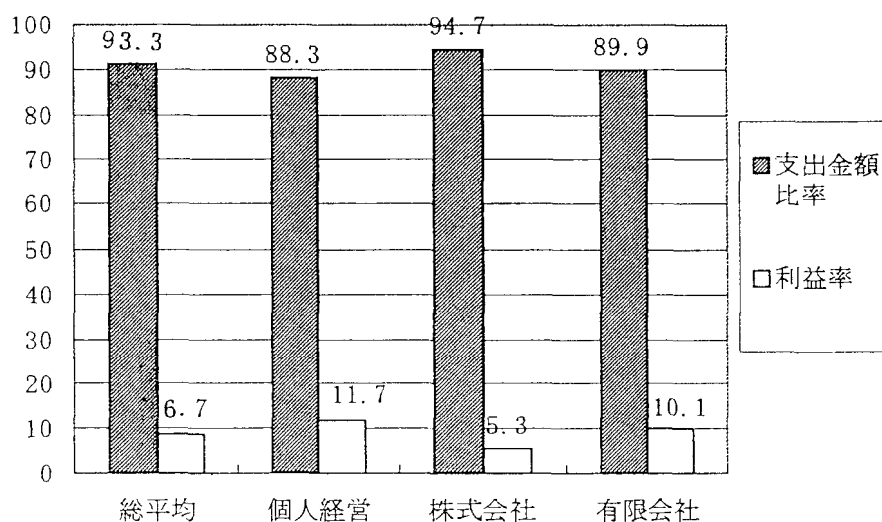
① 1施設当りの営業収支

平成13年度の1施設当りの平均年間売上高は34,073万円、年間支出額の平均は31,782万円で年間営業利益の平均は2,291万円となっている。1施設当りの営業収支を経営主体別にみると、「株式会社」が最も多く72,408万円で「個人経営」の19倍となっている。売上高営業利益率をみると「個人経営」11.7%、「有限会社」10.1%、「株式会社」5.3%の順となっている。1施設当たりの利益額をみると「株式会社」が最も多く「個人経営」の8.7倍となっている。(表-2)(図-15)

表-2 1施設当りの営業収支 単位万円

	総平均	構成比 (%)	個人経営	構成比 (%)	株式会社	構成比 (%)	有限会社	構成比 (%)
1施設当りの売上高	34,073	100.0	3,766	100.0	72,408	100.0	15,154	100.0
1施設当りの支出金額	31,782	93.3	3,326	88.3	68,566	94.7	13,628	89.9
1施設当りの営業利益額	2,291	6.7	440	11.7	3,842	5.3	1,526	10.1

図-15 1施設当りの営業収支 単位万円



② 従業者1人当りの営業収支

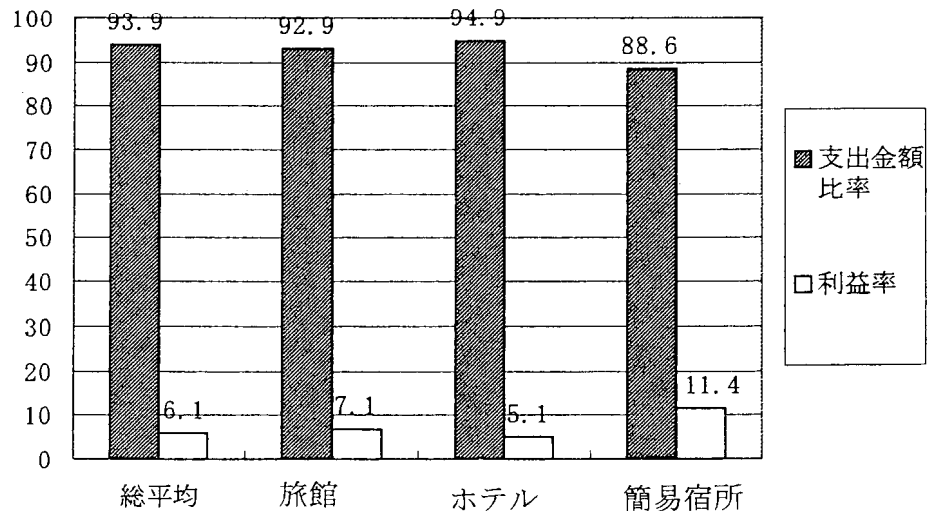
(表-3)(図-16)は経営主体別に従業者1人当りの営業収支を示したものである。

1人当り年間売上高については、「ホテル」が最も多く1,147万円であり、「簡易宿所」の2倍である。しかしながら1人当りの利益額をみると「旅館」の方が多く「ホテル」の1.2倍となっている。

表-3 従業者1人あたりの営業収支 単位%

	総平均	構成比 (%)	旅館	構成比 (%)	ホテル	構成比 (%)	簡易宿所	構成比 (%)
従業者1人当りの売上高	1,065	100.0	1,008	100.0	1,147	100.0	569	100.0
従業者1人当りの支出金額	1,000	93.9	936	92.9	1,089	94.9	504	88.6
従業者1人当り営業利益額	65	6.1	72	7.1	58	5.1	65	11.4

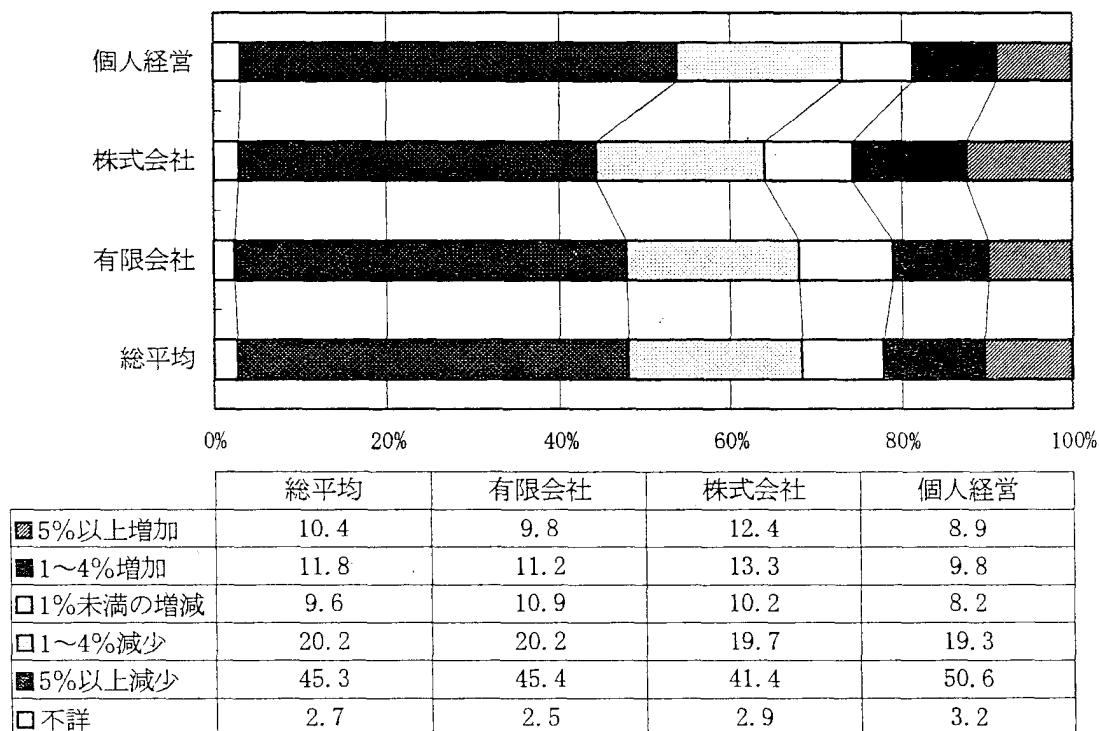
図-16 従業者1人あたりの営業収支 単位%



(2) 売上動向

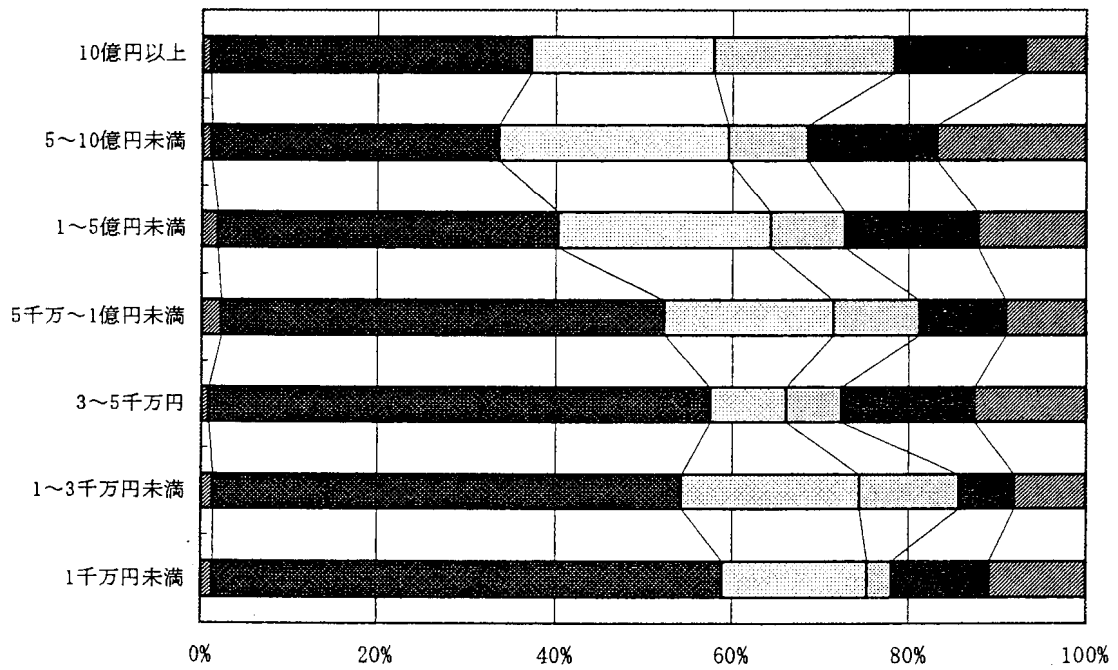
① 前年度比売上高の動向

図-17 経営主体別・前年度比売上高の増減割合 単位%



- イ. 総平均については、売上高増加グループ（5%以上の増加+1~4%増加）22.2%に対して、売上高減少グループ（1~4%減少+5%以上減少）65.5%であり、前者を大きく上回っている。
- ロ. 経営主体別にみると、売上高増加グループでは「株式会社」が25.7%で高い割合を占め、次に「有限会社」21.0%が続いている。売上高減少グループでは「個人経営」が69.9%で最も高く苦戦を強いられている。つまり、法人組織の売上が増加している割合が高い。しかし、すべてにおいて売上高減少グループが売上高増加グループを上回っている。
- ハ. 年間売上高別の売上高増減の割合をみたものが図-18である。売上高が少ないクラスほど売上高の減少している割合が高い。増加の割合では「5~10億円未満」が売上高増加グループ31.5%と高い割合である。また、売上高減少グループでは「1千万円未満」が73.9%と最も高い割合を示している。

図-18 年間売上高別の売上高増減の割合 単位%



	1千万円 未満	1~3千万 円未満	3~5千万 円	5千万~1 億円未満	1~5億円 未満	5~10億 円未満	10億円以 上
■ 5%以上増加	11.0	8.1	12.6	9.1	12.2	16.9	6.9
■ 1~4%増加	11.0	6.3	15.0	9.7	14.9	14.6	14.7
□ 1%未満の増減	2.7	11.2	6.3	9.7	8.5	9.0	20.6
□ 1~4%減少	16.4	20.2	8.7	19.3	24.1	25.8	20.6
■ 5%以上減少	57.5	52.9	56.7	50.0	38.4	32.6	36.3
■ 不詳	1.4	1.3	0.8	2.3	1.8	1.1	1.0

② 前年度比売上高増減原因

対前年比売上高の主な要因について増加要因および減少要因に分類してみる。増加要因の中では「客数の増加」要因が19.9%と高い。減少要因の中では「客数の減少」要因が最も高く59.0%を占めている。いずれにしても客数の増減が売上高の増減に大きく影響を与えていることがわかる。

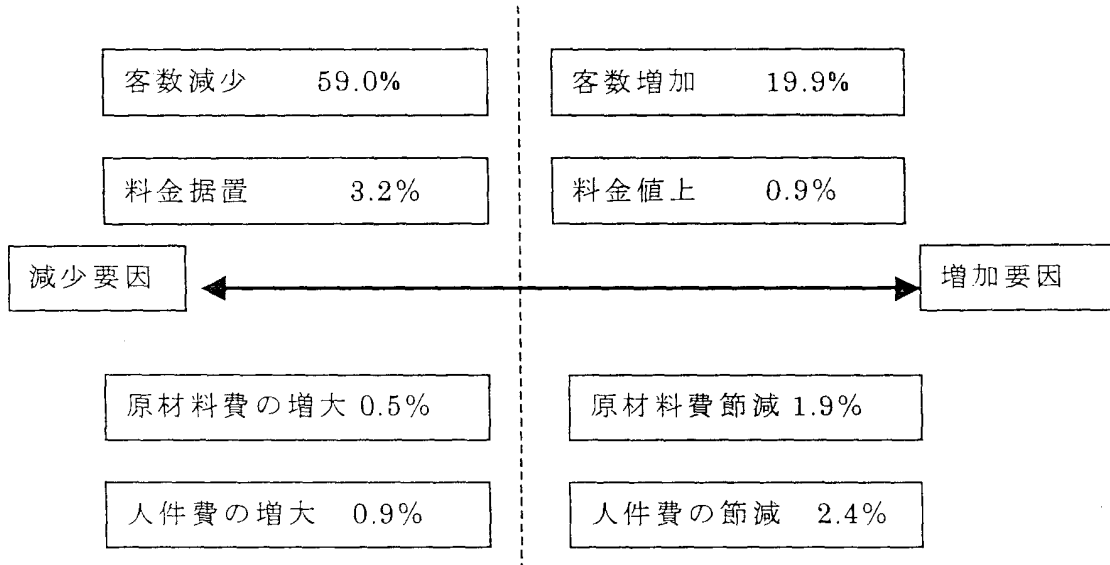


表-4は売上高の増減原因を前年度売上高比率のクラスに区分し、それぞれの割合を示したものである。

売上高増加グループ（5%以上の増加+1~4%増加）では、「客数の増加」が80%以上売上の増加に寄与している。一方、売上高減少グループ（1~4%減少+5%以上減少）では約80%の割合で「客数の減少」が売上高の減少に影響を与えていることがわかる。

また、「1%未満の増減」グループでは、「客数の減少」は38.1%であるが「料金の据置」13.3%、「人件費の節減」10.6%、「原材料費の節減」8.0%とすべてのクラスで高く、経費の削減で売上高を維持していることと推測される。

表-4 前年度比売上高増減原因 単位%

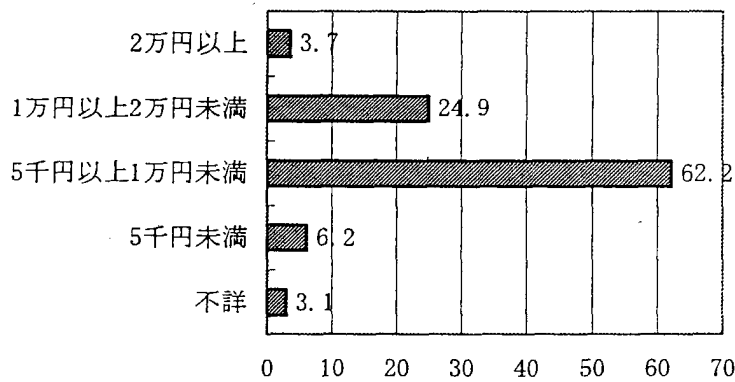
	客数		料金		原材料		人件費		その他
	客数の増加	客数の減少	料金の値上げ	料金の据置き	原材料費の節減	原材料費の増大	人件費の節減	人件費の増大	
5%以上増加	82.9	0.8	2.4	-	3.3	-	0.8	0.8	8.9
1~4%増加	84.2	-	2.2	2.2	2.9	0.7	3.6	-	4.3
1%未満の増減	8.0	38.1	1.8	13.3	8.0	-	10.6	-	20.4
1~4%減少	0.8	79.5	0.8	2.9	0.8	0.8	1.7	1.3	11.3
5%以上減少	0.6	85.4	0.2	2.4	0.6	0.6	1.1	1.3	7.9
総数	19.9	59.0	0.9	3.2	1.9	0.5	2.4	0.9	11.2

(3) 客単価と平均利用客数

① 客単価

顧客1人当りの平均単価は8,622円となっている。
これを利用平均価格帯別に施設数を示したものが図-19である。
客単価は「5千円以上1万円未満」が62.2%と最も多く、旅館業の平均価格帯であることを示している。次いで2番目が「1万円以上2万円未満」である。

図-19 平均客単価 単位%



② 1日 当り平均利用客数

旅館業の1日 当りの平均宿泊客数は総平均で68,121人である。また、施設当りの平均宿泊数では344人である。1週間の宿泊者数の階級でその割合をみると100人以下の規模が46.2%で最も高い。次は「101~300人」が続いている(図-20)

図-20 1週間当り平均利用客数 単位%

